



平成19年 3月期 決算短信 (連結)

平成 19年 4月 26日

上場会社名 テルモ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4543

本社所在都道府県

(URL <http://www.terumo.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役 社長 高橋 晃
 問合せ先責任者 広報室長 君島 邦雄 TEL (03) 3217 - 6550
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 29日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 29日

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日) (注)金額は百万円未満を切り捨て

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	276,439	11.9	58,455	21.1	58,025	18.6	37,232	14.7
18年 3月期	247,048	7.4	48,251	2.4	48,934	3.8	32,457	19.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	185.00	-	13.2	16.1	21.2
18年 3月期	160.45	-	13.2	14.7	19.5

(注) 持分法投資損益 19年 3月期 135 百万円 18年 3月期 177 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	367,147	289,248	78.8	1,454.71
18年 3月期	354,648	273,309	77.1	1,345.52

(参考) 自己資本 19年 3月期 289,180 百万円 18年 3月期 273,309 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	43,123	△19,917	△28,637	43,049
18年 3月期	43,380	△54,391	370	47,963

2. 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	12.00	16.00	28.00	5,616	15.1	2.0
18年 3月期	10.00	14.00	24.00	4,872	15.0	2.0
20年 3月期 (予想)	14.00	14.00	28.00	-	-	-

(注) 平成18年期末配当金の内訳は、普通配当12.00円、創立85周年記念配当2.00円であります。

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	145,000	9.3	31,400	9.6	31,400	8.0	20,200	9.7
通期	300,000	8.5	64,000	9.5	64,000	10.3	41,200	10.7

1株当たり予想当期純利益 (通期) 207 円26 銭 (19年3月期末発行済株式数による)

4. その他

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

(2) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3社 連結 (除外) -社 持分法 (新規) -社 持分法 (除外) -社

〔(注) (1)・(2) の詳細は、12ページ「企業集団 (テルモグループ) の状況」をご覧ください。〕

(3) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② 表示方法の変更 有

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年 3月期 210,876,260 株 18年 3月期 210,876,260 株

② 期末自己株式数 19年 3月期 12,087,654 株 18年 3月期 7,848,741 株

〔(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は3ページから11ページ「1. 経営成績」をご覧ください。

(参考) 個別財務諸表の概要

(注) 金額は百万円未満を切り捨て

1. 19年 3月期の個別業績 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	195,506	4.4	42,693	0.4	45,996	0.2	29,222	△7.0
18年 3月期	187,238	6.1	42,516	6.7	45,908	11.0	31,432	25.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	145.20	-
18年 3月期	155.37	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	353,010	293,837	83.2	1,478.14
18年 3月期	352,302	288,449	81.9	1,420.09

(参考) 自己資本 19年 3月期 293,837 百万円 18年 3月期 288,449 百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

[1] 当期の業績の概要

国内では、人口の高齢化に伴う医療保険財政の悪化を背景として、06年4月に診療報酬の改定が実施され、DPCと呼ばれる急性期入院医療費の包括支払い方式が拡大されるなど、医療行政改革が引き続き推し進められました。薬価や特定保険医療材料の公定価も大幅に引き下げられ、これらにより医療市場は大きな影響を受けました。また、05年に施行された薬事法の改正は、医療機器の安全確保にとって大きな前進となった一方、医療機器企業への負担増をもたらし、企業間格差が広がりつつあります。

海外では、欧米医療機器企業による大型合併が行われるなど、開発や販売両面での企業間競争が熾烈さを増し、医療機器市場を取り巻く経営環境はさらに厳しくなりました。一方、アジアをはじめとする新興市場では医療水準の向上とともに医療市場が拡大を続けています。

このような状況のもと、当社グループは05年4月より「医療安全と効率化」、「新しい治療システムの開発」、「社内カンパニー制による専門性強化」の3つを重点戦略とする3ヵ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」をスタートさせました。当期はその2年目に当たりますが、売上高、利益ともに過去最高を更新することができました。

<連結業績について>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	247,048	276,439	29,390	11.9%
営業利益	48,251	58,455	10,203	21.1%
営業利益率	19.5%	21.2%		
経常利益	48,934	58,025	9,090	18.6%
当期純利益	32,457	37,232	4,775	14.7%

売上高

国内では、プレフィルドシリンジや血液バッグ、血糖測定器等が順調に売上を伸ばし、売上高は1,525億円、前年比2.1%の増加となりました。

海外では、カテーテル事業の自社販売を開始し、マイクロベンション社を買収した米国で売上を大きく伸ばしたほか、欧州やアジアでも為替の影響もあるものの実質的にも順調に売上を伸ばし、売上高は1,240億円、前年比26.9%の増加となりました。

この結果、連結売上高は2,764億円で、前年比11.9%の増加となりました。

営業利益

高収益品の売上の伸長や好調な売上に伴う増産効果をはじめ、テルモの強みである高い生産技術による品質管理とコストダウンを推し進めたことにより、粗利益率が前年比で0.6ポイント改善し、1,533億円となりました。また、一般経費の圧縮に努めた結果、営業利益は585億円と、前年比21.1%の増加となりました。

経常利益

経常利益は580億円と、前年比18.6%の増加となりました。

当期純利益

当期純利益は372億円と、前年比14.7%の増加となりました。

[2]セグメント別状況

<事業の種類別セグメント>

(単位：百万円)

		前期	当期	増減額
ホスピタル 商品群	売上高	129,883	138,232	8,349
	営業利益	25,381	26,496	1,115
	営業利益率	19.5%	19.2%	
心臓・血管領域 商品群	売上高	88,930	109,434	20,503
	営業利益	25,923	34,429	8,506
	営業利益率	29.1%	31.5%	
生活医療 商品群他	売上高	28,234	28,772	537
	営業利益	7,574	7,901	327
	営業利益率	26.8%	27.5%	

ホスピタル商品群

国内においては、07年1月より白血球除去フィルター付に全面的に切り替わった血液バッグや医療の安全と効率化の両面で評価されているプレフィルドシリンジや輸液器具類等が売上を伸ばしました。また、高齢患者の増加を背景に栄養食品も堅調に売上を伸ばしました。

海外では、欧州とアジアで売上を伸ばしました。欧州ではロシアなどの成長市場で売上を伸ばし、アジアでは感染防止への関心の高まりを背景に売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比 6.4%増の 1,382 億円、営業利益は前年比 4.4%増の 265 億円となりました。

心臓・血管領域商品群

国内では、公定価の大幅な引下げの影響によって、人工血管を除いて売上減となりました。

一方海外では、前期末に買収したマイクロベンション社の脳動脈瘤用コイルの売上や、今期より自社販売に切り替えた米国におけるカテーテルシステムの売上が大きく貢献したほか、欧州においてもカテーテルシステムを中心に着実に売上を伸ばし、アジアでも医療水準の向上を背景に順調に売上を伸ばしました。

その結果、当商品群の売上高は前年比 23.1%増の 1,094 億円、営業利益は前年比 32.8%増の 344 億円となりました。

生活医療商品群他

安全な糖尿病治療に不可欠な血糖測定器は、国内市場の拡大を上回る水準で売上を伸ばしました。また、痛みの少ないインスリン用注射針ナノパス 33 も、患者様からの強い支持を得て売上を伸ばしました。一方、在宅医療の浸透が進まない中、在宅輸液酸素事業や一般消費者向けの体温計や電子血圧計などは、売上減となりました。

その結果、当商品群の売上高は前年比 1.9%増の 288 億円となりました。営業利益は前年比 4.3%増の 79 億円となりました。

[3] 研究開発

日本の研究開発センターを中心に、テルモのコア技術である様々な生体アクセス技術に、世界から広く求めた技術シーズを発展、融合させながら、人工酸素運搬体、ナノカプセル技術によるドラッグデリバリーシステム（DDS）、低侵襲手術用機器、といった次世代の治療技術の開発を進めています。

重症心不全の新しい治療法として世界中から期待されている補助人工心臓“DuraHeart”は、欧州で販売するための認証であるCEマークを07年2月に取得しました。近く欧州での販売を開始するほか、米国での臨床試験の申請の準備を進めています。また、国内での商品化に向けた準備も進めています。

心筋梗塞治療用の薬剤溶出ステント（DES）である“Nobori”は、欧州での販売認証を得るための申請を行っています。また、国内での臨床試験も近くスタートする予定です。腹部大動脈瘤を治療するステントグラフト“Anaconda”は米国での臨床試験を引き続き進めています。

医療関係者との密接な連携を目的に02年に設立した「テルモメディカルプラネックス」は、これまでのウエストに加えて新たに新棟「イースト」を増築しオープンいたしました。「イースト」では、実際の病棟と同様の設備を備えたホスピタルスタジオや、コンピュータ制御による精緻なシミュレーション機器を備え、医師や看護師、臨床工学士など医療関係者の方々のトレーニングを行うことができると同時に、商品開発へのアドバイスをより現場に近い環境で受けることができます。これらによって、医療現場のニーズを取りこんだ高い競争力のある商品の開発に結びつけていきます。

[4] 設備投資

当期は、輸血及び糖尿病関連事業等医療の高付加価値化、安全性向上に寄与する商品の供給拡大、品質改善、合理化、商品開発のための投資を継続して行ってきました。

また医療関係者との情報交換やトレーニングをさらに充実させるためにバーチャルな病院設備を備えたテルモメディカルプラネックス・イーストを建設いたしました。

一方海外ではフィリピン工場の生産拡大、ベトナム工場の新設等、供給体制の充実・合理化のための投資を進めました。

その結果当期の設備投資額は183億円となりました。

(2) 次期の見通し

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期 業績	平成 20 年 3 月期 業績予想	増減額	増減率
売上高	276,439	300,000	23,560	8.5%
営業利益	58,455	64,000	5,544	9.5%
営業利益率	21.2%	21.3%		
経常利益	58,025	64,000	5,974	10.3%
当期純利益	37,232	41,200	3,967	10.7%

昨年 4 月の診療報酬の改定では、過去最大の 3.16% の引下げが行われ、薬価及び特定保険医療材料の公定償還価格も大幅に引き下げられ、DPC の対象病院も拡大されるなど、大規模な医療行政改革・医療費抑制政策が進められました。また、グローバルな業界再編や為替の大幅な変動など、見通しのつきにくい要素も多く、予断を許さない経営環境と言えます。

当社グループは、このような状況の中で、新たに拡張した「メディカルプラネックス」の活用などを通じて医療現場に密着した開発力をさらに高め、医療機器と医薬品にまたがる幅広い分野で培った技術力をさらに磨き上げ、テルモ品質とも言える高い品質を目指すことで、今年度を最終年度とする 3 ヶ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」の達成に向け着実に事業を進めます。

今年度、ホスピタル商品群では、国内では末梢栄養輸液剤アミグランドや造影剤の売上増を見込むほか、当期に続き、プレフィルドシリンジ、感染事故防止のための輸液器具類など、医療の安全と効率化に寄与する商品に注力します。また、白血球除去フィルターつき血液バッグは国内で売上を拡大するほか、米国市場へも本格的な導入を図ります。

心臓・血管領域商品群では、巨大市場である米国で、当期からカテーテル関連商品の販売を自社による直接販売に切り替え販売基盤を整備した実績の上に、新商品を投入することでさらなる売上増を目指します。また、オリンパス株式会社との提携によって開発した内視鏡下静脈剥離システムも順調な売上増を見込んでいます。欧州では、薬剤溶出ステントの発売が予定されており、カテーテルシステムの販売をさらに拡大させます。また、補助人工心臓である DuraHeart も発売します。国内では、当期における公定値引下げの影響を脱して、再び成長軌道へと復帰する見込みです。

生活医療商品群では、糖尿病の患者様が毎日使用する血糖測定器が引き続き売上を伸ばす計画であるほか、痛みの少ないインスリン用注射針の増産体制も整備し売上増を目指します。

利益に関しては、将来の成長に直結する研究開発費の投入や海外の営業力の強化を図る一方、さらに付加価値の高い商品へ販売をシフトさせ、テルモの強みである高い生産技術力を生かした徹底した品質管理とコストダウンに努めることで利益の継続的増加を図ってまいります。

生産面ではグローバルな最適地生産化を進めており、成長が著しいアジア市場を見据えて、既存の中国・フィリピン工場に加えて、建設中であったベトナム工場も 07 年度中には操業を開始する予定です。アジアでは低コストで高品質の材料や部品の調達が可能であり、労務費のほかに、このような原材料費の低減効果が見込めます。

また、全社での業務改革を進めており、徹底した業務の見直しや効率性の追求により、収益の持続的な成長を目指します。

これらの結果、当期に続き、売上高・利益はともに過去最高を更新する見通しです。

なお、07 年度の税制改正において、①償却可能限度額の廃止と②07 年度以降の新規取得資産について定率法の償却率の変更が決定いたしました。いずれも減価償却費を増やす効果を生じ、旧税制における場合に比べ約 18 億円の減価償却費増を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、業績推移や財務状況を勘案し、年間配当金で 1 株当たり 28 円を予定しています。

今後とも全社一丸となって業績の向上に努めてまいりますので、皆様には引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,380	43,123	△256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,391	△19,917	34,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	△28,637	△29,008
現金及び現金同等物の期末残高	47,963	43,049	△4,914
借入金期末残高	3,975	672	△3,302

営業活動によって得られたキャッシュ・フロー

営業活動が堅調に推移したものの、退職給付信託への拠出、売上債権や棚卸資産の増加、法人税等の支払増加などの結果、当期の営業キャッシュ・フローは 431 億円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フロー

固定資産取得による支出 176 億円に加え、ドイツ・コーラー社からの人口心臓弁事業譲受、チリ・サリメド社買収などの結果、当期の投資キャッシュ・フローは 199 億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フロー

借入金返済や自己株式取得、配当金支払などの結果、当期の財務キャッシュ・フローは 286 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より 49 億円減少して 430 億円となりました。

〈2〉 キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	70.4	77.1	78.8
時価ベースの自己資本比率(%)	205.0	221.5	248.5
債務償還年数(年)	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	133.9	151.4	261.1

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、高い利益性と持続的な成長を確保するための適正で積極的な投資を進め、企業価値の一層の増大を図っています。これらの企業戦略に市場からご評価をいただくことで、株主の皆様の投資価値の増大につなげて行きます。

一方、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

- ・医療行政の方針変更

当社の属する業界は、医療費抑制や、医療の質の向上を目的とした医療制度改革が継続的に行われております。今後予測できない大規模な医療行政の方針変更が行われ、急激な環境変化が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・販売価格の変動

当社の属する業界は、国の医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、市場における企業間競争の激化により、大幅な価格下落が発生する可能性があり、これら販売価格の変動は当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・原材料価格の変動

当社の製品を製造するための原材料は、プラスチックなどの石油を原料とするものが多いため、石油の価格高騰により、原材料購入費用が増加し、当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・為替レートの変動

当社は、日本に本社を置き事業運営を行っているため、各地域における現地通貨建て財務諸表を連結財務諸表作成等のために円換算しております。従って為替レートに変動があると、換算に適用するレートが変動し、円換算後の損益に影響を受けることとなります。

当社は、海外工場への生産移管、海外からの原材料調達等の構造的対応を図るとともに、保有する債権の当該リスクに対し、機動的な為替予約により対処しております。

しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社の経営成績と財務状況に影響を与えることがあります。

- ・海外活動に係わるリスクについて

当社は世界150ヶ国以上に製品を供給しておりますが、当社が事業活動している様々な市場における景気後退や、それに伴う需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ政情の変化や法規制等の変更があった場合は、当社の経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・品質問題について

当社は、医薬品および医療機器のGMP基準や、品質マネジメントシステムである国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理のもとで製品の製造をしております。

しかしながら、医療事故等の発生に際して、当社製品に関わる品質上の問題が疑われる場合もあります。そのような場合には、売上が低下し、またコスト増などにより当社の経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・重要な訴訟等について

当社は、国内外の事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについて、法務室、知的財産統轄部等の管轄部署による調査や社内チェック体制の整備

をしており、必要に応じて取締役会および監査役会に報告する管理体制となっております。しかしながら、万一第三者より、将来、損害賠償請求や使用差し止め等の重要な訴訟が提起された場合は、当社の経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

・その他

取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・災害等が発生した場合は、当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

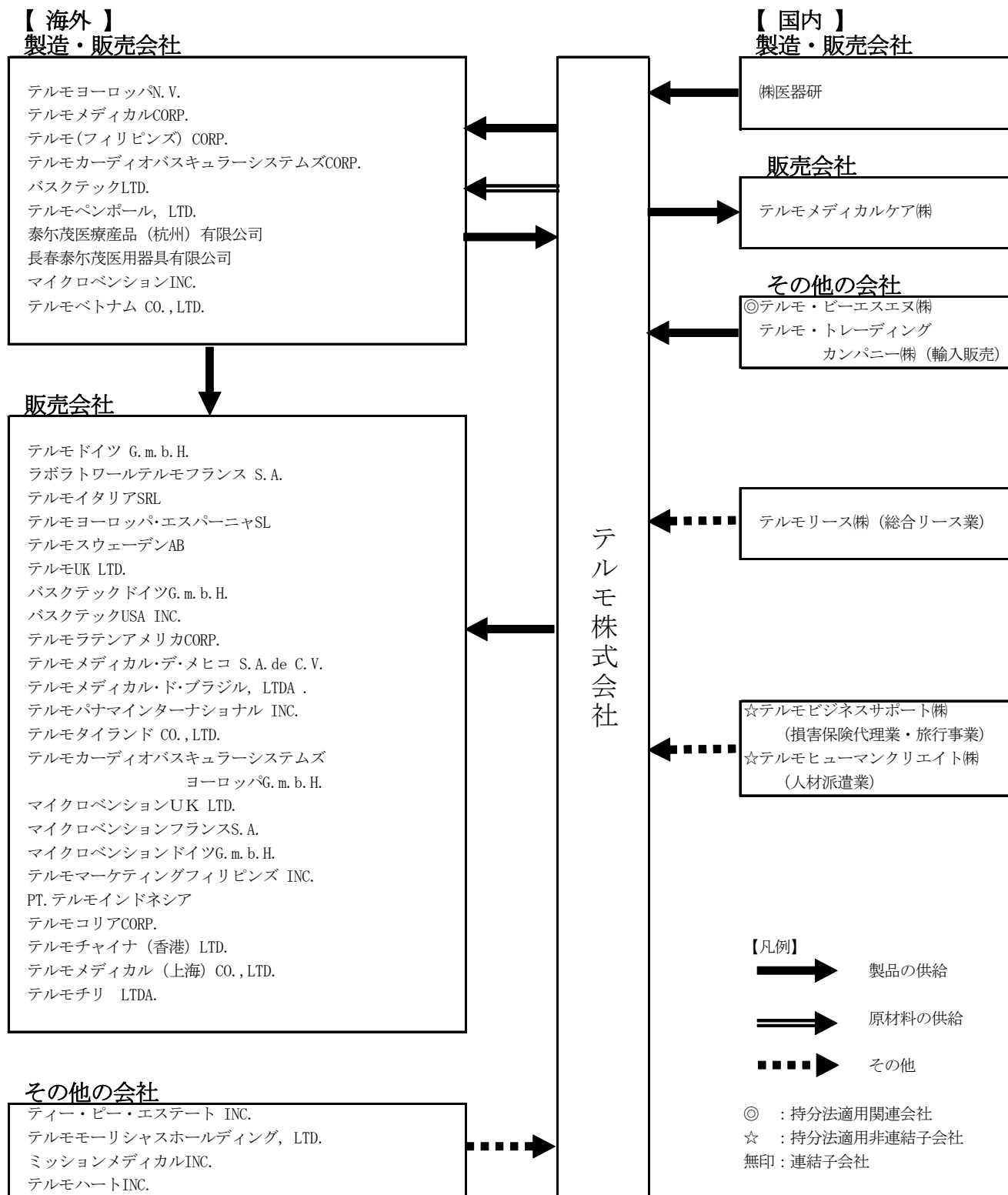
《おことわり》

本資料に記載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レート、競争状況などがあります。

2. 企業集団 (テルモグループ) の状況

当社グループは、テルモ株式会社 (以下当社という) と、連結子会社 41 社、持分法適用非連結子会社 2 社、持分法適用関連会社 1 社により構成されており、主な事業内容は、医薬品、各種ディスプレイ医療器具及び医療用機器等の製造販売であります。

また、当社グループを構成している各会社間の取引の概要は以下の図の通りであります。



(1) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
(連結子会社)				%
テルモヨーロッパN. V.	ベルギー国	千ユーロ 301, 195	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモドイツG. m. b. H.	ドイツ国	千ユーロ 363	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
ラボラトワールテルモフランスS. A.	フランス国	千ユーロ 3, 775	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパ G. m. b. H.	ドイツ国	千ユーロ 1, 503	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモイタリアSRL	イタリア国	千ユーロ 60	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモヨーロッパ・エスパーニャSL	スペイン国	千ユーロ 78	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモスウェーデンAB	スウェーデン国	千スウェーデンクローネ 100	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモUK LTD.	英 国	千ポンド 1	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカルCORP.	アメリカ合衆国	千米ドル 116, 868	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.	アメリカ合衆国	千米ドル 40, 000	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモラテンアメリカCORP.	アメリカ合衆国	千米ドル 2, 000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・デ・メヒコS. A. de C. V.	メキシコ合衆国	千メキシコペソ 10, 220	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモパナマインターナショナル INC.	パナマ共和国	千米ドル 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモメディカル・ド・ブラジル, LTDA.	ブラジル国	千ブラジリアル 510	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモチリ LTDA.	チリ国	千チリペソ 15, 000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスケテックLTD.	英 国	ポンド 100	心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスケテックドイツG. m. b. H.	ドイツ国	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
バスケテックUSA INC.	アメリカ合衆国	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションINC.	アメリカ合衆国	千米ドル 53, 746	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションUK LTD.	英 国	千ポンド 15	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションフランスS. A.	フランス国	千ユーロ 40	心臓・血管領域商品群	100 (100)
マイクロベンションドイツG. m. b. H.	ドイツ国	千ユーロ 25	心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモハートINC.	アメリカ合衆国	千米ドル 1	心臓・血管領域商品群	100
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司	中華人民共和国	千人民币 389, 569	ホスピタル商品群	100
長春泰尔茂医用器具有限公司	中華人民共和国	千人民币 85, 267	ホスピタル商品群	100

テルモ株式会社 (4543) 平成19年3月期決算短信

名称	住所	資本金	主要事業の内容	議決権の 所有割合
				%
テルモ (フィリピンズ) CORP.	フィリピン国	千フィリピンペソ 2,900,000	ホスピタル商品群	100
ティー・ピー・エステートINC.	フィリピン国	千フィリピンペソ 30,000	その他	97 (97)
テルモマーケティングフィリピンズINC.	フィリピン国	千フィリピンペソ 13,500	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモタイランドCO.,LTD.	タイ国	千バーツ 30,625	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモベトナム CO.,LTD.	ベトナム社会主義 共和国	千米ドル 19,500	ホスピタル商品群	100
PT.テルモインドネシア	インドネシア国	百万ルピア 5,250	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモ코리아CORP.	大韓民国	千ウォン 885,000	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモチャイナ (香港) LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 11,700	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.	中華人民共和国	千人民元 1,655	ホスピタル商品群 心臓・血管領域商品群	100 (100)
テルモペンポール, LTD.	インド国	千ルピー 128,308	ホスピタル商品群	74 (74)
テルモモーリシャスホールディング, LTD.	モーリシャス国	千米ドル 4,326	その他	100
ミッションメディカルINC.	アメリカ合衆国	千米ドル 20,559	ホスピタル商品群	100 (100)
テルモ・トレーディングカンパニー(株)	東京都 渋谷区	百万円 50	ホスピタル商品群	100
テルモメディカルケア(株)	東京都 渋谷区	百万円 200	生活医療商品群他	100
(株) 医器研	埼玉県 狭山市	百万円 290	生活医療商品群他	100
テルモリース(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	総合リース業	100
(持分法適用関連会社)				
テルモ・ビーエスエヌ(株)	東京都 渋谷区	百万円 100	ホスピタル商品群	50
(持分法適用非連結子会社)				
テルモビジネスサポート(株)	東京都 渋谷区	百万円 10	その他	100
テルモヒューマンクリエイト(株)	東京都 渋谷区	百万円 30	その他	100

(注1.) 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業理念：「医療を通じて社会に貢献する」

当社グループの企業理念は「医療を通じて社会に貢献する」ことです。86年前、1921年の創業時の設立趣意書には、すでにこの理念の趣旨が盛り込まれています。以後、テルモは一貫して医療現場のニーズに応える医療機器、医薬品の開発と普及に取り組んできました。

たとえば肝炎などの院内感染を劇的に減少させた使い切りのプラスチック製注射器は、テルモが日本で初めて開発し、医療現場に紹介したものです。心臓手術に広く使われている中空糸膜型人工肺もテルモが世界で初めて開発しました。世界で大きなシェアを占める血管造影用のガイドワイヤーや、社会的に話題となった痛みの少ない注射針等もテルモ独自の技術によって生まれました。

この創業以来変わらぬ企業理念のもとで当社グループは、健康な社会の発展に貢献する経営を進めます。

企業ビジョン：「テルモはユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」

「ユニークな輝く技術で、人にやさしい医療を実現します」という企業ビジョンは、これまでに培った生体アクセス技術などのコア技術を活用し、世界中の患者様や医療関係者、さらに健康を願うすべての人たちに、安全で高品質な商品・サービスを提供して行こうという当社グループの将来の方向を指し示しています。このビジョンを実現するために、研究開発には十分な経営資源を投入し、また新しい優れた医療技術を世界中から探索し取り入れることで、人にやさしい価値ある商品とサービスを提供します。

経営フィロソフィー：「人を軸にした経営」

当社グループは「人を軸にした経営」を進めています。テルモ製品が世界150カ国以上で信頼され、使用されている理由の一つは、高い生産技術力からつくり出されるその品質の高さにあります。これらは人を大切にきた経営でこそ日々磨かれ、継承されてゆくものであり、このような知的資産の積み重ねがテルモの大きな強みとなっています。

当社グループはこのような経営方針のもとで、効率的な経営リソースの投下を行い、株主、投資家の皆様のご期待に沿えるよう利益の最大化を図り、持続的成長と企業価値の増大に努めます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、持続的な成長を確保するための適正で積極的な再投資に利益を振り向けることによって、企業価値の一層の増大を図っています。このような企業戦略は、株主の皆様の利益に適うものであり、また投資価値の増大につながるものと考えています。

このような方針のもと、利益配分につきましては、株主の皆様への安定的な利益配当を基本とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めています。

当期の年間配当金につきましては、1株につき普通配当を4円増配し、1株につき28円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき12円を差し引き、1株につき16円とさせていただきます。

なお、会社法施行に関連した配当権限、配当回数等の変更の予定はありません。

(3) 目標とする経営指標

当社は、継続的な利益の成長を図り、企業価値を高めることを経営の基本と考えています。とくに将来にわたって医療機器市場で国際的な競争力を保持するためには、より一層の企業力の強化が必要です。このような事業環境を踏まえ、経営指標として継続的な営業利益の年二桁伸長を目標としております。

医療現場のニーズに根ざした価値ある商品開発やサービスの提供により売上げ拡大を図ると同時に、経営資源の効率運用やコストダウンを一層強化し、継続的な利益成長を実現します。

(4) 対処すべき課題と中期の経営戦略

医療産業を取り巻く環境は大きく変化しています。医療安全の問題は近年ますます社会的な関心を呼び、社会の目も一層厳さを増してきたことから、病院経営の面でも「安全」が重要課題となって来ました。国内では、一昨年 4 月に改正薬事法が施行され、医療機器の安全対策が医薬品と同レベルに強化されました。昨年 4 月には、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格が改定されて大幅な医療費抑制が図られ、病院の機能分化も進むなど、市場構造が大きく変わりつつあります。異業種や外資系企業からの市場参入も相次ぐなど競争は厳しさを増し、企業間格差はますます拡大しています。また海外では、大型合併などによる欧米企業の巨大化が進み、先端医療分野での商品開発競争が一段と激しくなっています。

このような環境の中、当社グループでは、医療機器業界における国内トップブランドとしてのポジションをさらに高めつつ、世界市場におけるシェアの拡大を目指して、3 ヶ年中期計画「STeP UP (ステップアップ) 2007」を 0 5 年 4 月よりスタートさせました。「STeP UP」とは、Solution、Technology、Professional という 3 つの戦略の頭文字をとったものです。

・Solution (ソリューション) : 医療安全と効率化

医療費抑制政策が続く中で、医療の安全と効率化の両立が求められるようになりました。医療スタッフが“安心して医療に専念できる”付加価値の高い医療機器や医薬品は、同時に病院業務の効率化にも寄与し、医療経済性にも効果をもたらすことから、医療現場の強いニーズともなっています。

当社グループでは、薬剤をあらかじめ注射器に入れたプレフィルドシリンジ (薬剤充填済み注射器) をはじめ、感染防止機構を備えた点滴用チューブ、誤操作を防ぐ機能をつけた輸液ポンプなど、医療現場のニーズに合致した商品をすでに多数提供していますが、さらに、それらをお使いになる医療スタッフのトレーニングや病院内業務プロセスの改善提案など、商品とソフトを組み合わせたソリューション型のビジネスの拡大を進めます。

0 2 年 6 月の設立以来、手術や注射のトレーニング施設として医療関係者の皆様にご活用いただいている「テルモ メディカルプラネックス」は、すでにご利用者の累計が 1 万名を超え、0 7 年 4 月には約 2 倍規模に拡張オープンしました。新しい施設には、病院と同様の設備を持ったホスピタルスタジオやコンピュータを駆使したシミュレーション装置などを備え、医療スタッフの皆様に医療機器や医薬品を安全にご使用いただくためのトレーニングの場として、また医療現場での種々の問題解決に向けた意見交換の場として活用されています。さらに、当社グループの社員教育にも活用して、より高い専門レベルでのソリューションビジネスの展開を目指します。

・Technology (テクノロジー) : 新しい治療システムの開発

患者様の肉体的負担が少ない低侵襲治療の普及などに見られるように、最近の医療技術の進歩は医療機器の進歩に支えられていると言っても過言ではありません。たとえば心筋梗塞の治療では、開胸手術からカテーテル治療への移行が進み、脳動脈瘤の治療でも、開頭手術からカテーテルを使った治療が主流になるうとしています。

当社グループでは、腹部動脈瘤を大きな手術をすることなく治療できるステントグラフトをすでにヨーロッパで発売しているほか、10年あまりの開発期間を経て補助人工心臓 DuraHeart が07年2月にEUでの認証を取得しました。これによって DuraHeart はヨーロッパ各国などでの販売が可能になりました。また、心筋梗塞などの治療に用いる新しい薬剤溶出ステントもヨーロッパで認証申請をしています。また昨年3月には、米国の脳動脈瘤治療用のコイルメーカーであるマイクロベンション社を買収しました。これによって、これまでのカテーテル事業の中心であった血管造影や心臓血管治療の領域に、新たに脳血管内治療の領域が加わりました。

心臓・血管分野は、高齢化社会の進行や生活習慣病の増加に伴って世界的に市場が拡大していることから、当社グループでは、今後もこの領域に積極的な開発投資を行う予定です。

また、血糖測定器やインスリン投与用の痛みが少ない注射針などの糖尿病関連商品、在宅栄養・酸素療法システムなど、安全で使いやすい在宅医療用の機器やシステムの開発にも取り組んでいます。さらに、患者様の多様なライフスタイルやニーズに合わせて、女性の健康管理のための高機能婦人体温計WOMAN°Cや、誰にでも使いやすいアームイン血圧計など、予防のための新商品も積極的に開発しています。

・Professional (プロフェッショナル) : 社内カンパニー制による専門性強化

03年から社内カンパニー制を導入して、開発から生産、販売まで全ての社員が市場やお客様に向き合い、医療現場のニーズを迅速にすくい上げて商品開発やサービスの開発につなげられる社内体制としました。これによって、それぞれの医療分野における競争力が強化され、商品開発のスピードが高まるなどの効果が得られました。今後は、それぞれのカンパニーの専門性をさらに強化し、事業分野ごとに最適な事業戦略を立案・実行するとともに、前述の「テルモ メディカルプラネックス」を活用して社員教育を強化し、医療従事者の期待に応えられる営業担当者としての知識とスキルの向上を図ることなどにより、事業拡大のスピードアップと利益の最大化を目指します。

これらの中期戦略を着実に実行することで、売上と利益のさらなる成長を図ります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	165,486	46.7	171,576	46.7	6,089	3.7
現金及び預金	47,963		44,536		△3,426	
受取手形及び売掛金	63,940		70,049		6,109	
たな卸資産	40,941		45,631		4,689	
繰延税金資産	8,604		7,519		△1,085	
その他	4,952		4,733		△218	
貸倒引当金	△915		△894		21	
II 固定資産	189,161	53.3	195,570	53.3	6,409	3.4
1. 有形固定資産	109,837	31.0	115,643	31.5	5,806	5.3
建物及び構築物	42,591		45,092		2,501	
機械装置及び運搬具	28,401		32,004		3,602	
土地	20,384		20,296		△88	
建設仮勘定	10,697		11,493		795	
その他	7,762		6,756		△1,005	
2. 無形固定資産	41,972	11.8	40,524	11.1	△1,448	△3.5
営業権	23,770		—		△23,770	
連結調整勘定	12,411		—		△12,411	
のれん	—		35,046		35,046	
その他	5,790		5,477		△312	
3. 投資その他の資産	37,351	10.5	39,402	10.7	2,051	5.5
投資有価証券	32,162		34,802		2,640	
繰延税金資産	2,830		1,920		△909	
その他	2,358		2,679		320	
資産合計	354,648	100.0	367,147	100.0	12,498	3.5

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	66,876	18.9	65,891	17.9	△985	△1.5
支払手形及び買掛金	23,858		25,725		1,867	
短期借入金	3,975		236		△3,738	
未払法人税等	11,398		8,694		△2,704	
賞与引当金	4,324		4,433		109	
役員賞与引当金	—		169		169	
設備関係支払手形及び未払金	4,819		5,906		1,087	
その他	18,500		20,726		2,225	
II 固定負債	14,412	4.0	12,007	3.3	△2,404	△16.7
長期借入金	—		436		436	
繰延税金負債	90		1,651		1,561	
退職給付引当金	12,171		6,506		△5,665	
役員退職慰労引当金	—		728		728	
その他	2,150		2,683		533	
負債合計	81,288	22.9	77,899	21.2	△3,389	△4.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	49	0.0	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	38,716	10.9	—	—	—	—
II 資本剰余金	59,030	16.6	—	—	—	—
III 利益剰余金	183,391	51.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金	7,367	2.1	—	—	—	—
V 為替換算調整勘定	△1,747	△0.4	—	—	—	—
VI 自己株式	△13,449	△3.8	—	—	—	—
資本合計	273,309	77.1	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計	354,648	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本	—	—	279,507	76.1	—	—
資本金	—		38,716		—	
資本剰余金	—		59,030		—	
利益剰余金	—		215,213		—	
自己株式	—		△33,453		—	
II 評価・換算差額等	—	—	9,672	2.7	—	—
その他有価証券評価差額金	—		8,947		—	
為替換算調整勘定	—		725		—	
III 少数株主持分	—	—	68	0.0	—	—
純資産合計	—	—	289,248	78.8	—	—
負債純資産合計	—	—	367,147	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで			当連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで			前期対比			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		増減率	
			%			%			%	
I 売上高		247,048	100.0		276,439	100.0		29,390	11.9	
II 売上原価		111,377	45.1		123,112	44.5		11,734	10.5	
売上総利益		135,670	54.9		153,326	55.5		17,656	13.0	
III 販売費及び一般管理費		87,419	35.4		94,871	34.3		7,452	8.5	
営業利益		48,251	19.5		58,455	21.2		10,203	21.1	
IV 営業外収益										
受取利息		368			719			350		
受取配当金		170			261			90		
受取ロイヤルティー		79			53			△26		
為替差益		836			628			△208		
持分法による投資利益		177			135			△42		
その他		731	2,365	1.0	708	2,506	0.9	△23	141	6.0
V 営業外費用										
支払利息		286			165			△121		
売上割引		393			451			58		
海外子会社退職年金等一時処理額		163			—			△163		
たな卸資産処分損		198			1,241			1,043		
その他		640	1,682	0.7	1,077	2,936	1.1	437	1,254	74.6
経常利益		48,934	19.8		58,025	21.0		9,090	18.6	
VI 特別利益										
固定資産売却益		71			43			△27		
退職給付信託設定益		4,966			—			△4,966		
貸倒引当金戻入益		25			—			△25		
償却債権売却益		156	5,219	2.1	—	43	0.0	△156	△5,176	△99.2
VII 特別損失										
固定資産処分損		661			195			△466		
ゴルフ会員権整理損		6			—			△6		
子会社整理損		196			—			△196		
海外事業改革損		575			60			△514		
退任役員慰労金		59			12			△47		
役員退職慰労引当金繰入		—			728			728		
事業買収費用		473			—			△473		
減損損失		592	2,566	1.0	—	996	0.4	△592	△1,570	△61.2
税金等調整前当期純利益		51,588	20.9		57,072	20.6		5,484	10.6	
法人税、住民税及び事業税		20,197			17,002			△3,194		
法人税等調整額 (△：減算)		△1,079	19,117	7.8	2,821	19,824	7.1	3,901	706	3.7
少数株主利益 (△：損失)			13	0.0		16	0.0		2	18.3
当期純利益		32,457	13.1		37,232	13.5		4,775	14.7	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	会 計 年 度	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
I	資本剰余金期首残高	52,103
II	資本剰余金増加高	6,926
	自己株式処分差益	6,926
III	資本剰余金期末残高	59,030
(利益剰余金の部)		
I	利益剰余金期首残高	155,501
II	利益剰余金増加高	32,457
	当期純利益	32,457
III	利益剰余金減少高	4,567
	配当金	4,410
	取締役賞与	140
	監査役賞与	17
IV	利益剰余金期末残高	183,391

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	38,716	59,030	183,391	△13,449	267,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,278		△5,278
利益処分による役員賞与			△132		△132
当期純利益			37,232		37,232
自己株式の取得				△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	31,821	△20,004	11,817
平成19年3月31日 残高	38,716	59,030	215,213	△33,453	279,507

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,367	△1,747	5,619	49	273,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△5,278
利益処分による役員賞与					△132
当期純利益					37,232
自己株式の取得					△20,004
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,580	2,472	4,052	18	4,071
連結会計年度中の変動額合計	1,580	2,472	4,052	18	15,888
平成19年3月31日 残高	8,947	725	9,672	68	289,248

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,588	57,072
減価償却費	14,381	14,340
減損損失	592	—
連結調整勘定償却額	799	—
のれん償却額	—	1,173
持分法による投資利益	△177	△135
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△7,214	△669
役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)	—	728
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△90	△53
役員賞与引当金の増減額(減少：△)	—	169
受取利息及び受取配当金	△539	△980
支払利息	286	165
為替差損益(差益：△)	664	560
固定資産処分損	661	195
固定資産売却益	△71	△43
ゴルフ会員権整理損	6	—
新規連結会社買収関連費用	473	—
退職給付信託設定益	△4,966	—
退職給付信託設定額	7,110	—
現金による退職給付信託への拠出額	—	△5,000
売上債権の増減額(増加：△)	△1,752	△4,471
たな卸資産の増減額(増加：△)	△4,923	△3,080
仕入債務の増減額(減少：△)	1,461	665
役員賞与の支払額	△157	△132
その他	3,323	1,478
小計	61,455	61,982
利息及び配当金の受取額	787	1,116
利息の支払額	△293	△165
法人税等の支払額	△18,569	△19,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,380	43,123
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,487
有形固定資産の取得による支出	△14,248	△17,202
有形固定資産の売却による収入	987	191
無形固定資産の取得による支出	△1,278	△447
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△2
投資有価証券の売却による収入	1	—
営業の譲渡による収入	—	40
営業の譲受による支出	△918	△799
新規連結会社の取得に伴う支出	△23,460	△209
新規連結会社買収関連支出	△473	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,391	△19,917
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：△)	△4,848	△3,787
長期借入れによる収入	—	432
長期借入金の返済による支出	△5,339	—
自己株式の売却による収入	14,998	—
自己株式の取得による支出	△29	△20,004
配当金の支払額	△4,410	△5,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	370	△28,637
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,046	516
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△9,594	△4,914
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	57,557	47,963
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	47,963	43,049

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

[1] 連結子会社の数 41 社

連結子会社は下記のとおりであります。

テルモヨーロッパN.V.、テルモドイツG.m. b. H.、ラボラトワールテルモフランスS. A.、
テルモイタリアSRL、テルモヨーロッパ・エスパーニャSL、テルモスウェーデンAB、
テルモUK LTD.、テルモカーディオバスキュラーシステムズヨーロッパG. m. b. H.、
テルモメディカルCORP.、テルモカーディオバスキュラーシステムズCORP.、
テルモラテンアメリカCORP.、テルモメディカル・メヒコS. A. de C. V.、
テルモチリ LTDA.、テルモメディカル・ド・ブラジル,LTDA.、テルモパナマインターナショナル INC.
マイクロベンションINC.、マイクロベンションUK LTD.、マイクロベンションフランスS. A.、
マイクロベンションドイツG. m. b. H.、テルモベトナム CO.,LTD.、
バスクテックLTD.、バスクテックドイツG. m. b. H.、バスクテックUSA INC.、
テルモハートINC.、ミッションメディカルINC.、
泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、
テルモ(フィリピンズ)CORP.、ティー・ピー・エステートINC.、
テルモマーケティングフィリピンズINC.、テルモタイランドCO.,LTD.、
テルモペンポール,LTD.、テルモモーリシャスホールディング,LTD.、
PT.テルモインドネシア、テルモ코리아CORP.、テルモチャイナ(香港)LTD.、
テルモメディカル(上海)CO.,LTD.、テルモリース(株)、テルモ・トレーディングカンパニー(株)、
(株)医器研、テルモメディカルケア(株)

(注)テルモパナマインターナショナル INC.、テルモベトナム CO.,LTD.及びテルモチリ LTDA.については
当連結会計年度において新たに設立いたしました。

[2] 非連結子会社の数 2 社

テルモビジネスサポート(株)、テルモヒューマンクリエイト(株)

[3] 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

事業の種類、内容等が連結会社と著しく異なる上、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、い
ずれも僅少であり連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

〈2〉持分法の適用に関する事項

- [1] 持分法適用の非連結子会社数 2社：テルモビジネスサポート(株)、
 テルモヒューマンクリエイト(株)
- [2] 持分法適用の関連会社数 1社：テルモ・ビーエスエヌ(株)

〈3〉連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち泰尔茂医療産品(杭州)有限公司、長春泰尔茂医用器具有限公司、テルモタイランドCO., LTD.、PT.テルモインドネシア、テルモメディカル(上海)CO., LTD.、およびテルモベトナムCO., LTD.の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

〈4〉会計処理基準に関する事項

[1] 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

- 1) 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
- 2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

当社は総平均法に基づく原価法により評価しており、在外連結子会社は主として先入先出法に基づく低価法により評価しております。

[2] 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

原則として定率法によっておりますが、一部の子会社では定額法を採用しております。

当社については、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	3～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社ののれんは5年で均等額を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）で償却しております。在外連結子会社計上ののれんについては、所在地国の会計基準の規定に基づき処理しております。

[3] 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については主として個別に債権の回収可能性を検討して、必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切支給見込額を引当計上しております。

[4] 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、一部の在外連結子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[5] 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建売掛金 外貨建買掛金

(ハ) ヘッジ方針

主として当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

[6] その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式によっております。在外連結子会社は該当ありません。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

〈6〉 のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、個々の事業ごとに超過収益力の効果の発現する期間を見積り5年から20年で均等償却を行っております。なお、高機能医療機器の研究開発型事業の買収に係るのれんは、超過収益力の効果の発現自体が技術の確定していない研究開発の成否及びその事業化の成否に依存するため、発生時に一括費用処理しております。

〈7〉 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

〈1〉 会計方針の変更

[1] 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

[2] 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は289,180百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

〈2〉 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」及び「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたもの、及び「減価償却費」に含めていた営業権償却費は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

なお、前連結会計年度において、「減価償却費」に含めていた営業権償却費は455百万円であります。

(8) 追加情報

役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労引当金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。

(9) 注記

(1) 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
[1] 有形固定資産の減価償却累計額	186,091百万円	196,452百万円

[2] 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券の残高

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	353百万円	344百万円

[3] 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	一百万円	415百万円

	前連結会計年度
[4] 発行済株式総数	普通株式 210,876,260株
[5] 当社の保有する自己株式数	普通株式 7,848,741株

(2) 連結損益計算書関係

[1] 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売促進費及び広告宣伝費	9,077百万円	10,236百万円
運送及び荷造梱包費	7,431百万円	7,997百万円
給料手当	19,254百万円	22,074百万円
賞与引当金繰入額	3,896百万円	4,755百万円
退職給付費用	1,835百万円	1,611百万円
研究開発費	18,024百万円	16,792百万円
減価償却費	2,828百万円	3,027百万円
役員賞与引当金繰入額	一百万円	169百万円

[2] 研究開発費

前連結会計年度	当連結会計年度
18,024百万円	16,792百万円

[3] 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	10百万円	9百万円
土 地	60百万円	33百万円
そ の 他	0百万円	0百万円

[4] 固定資産処分損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
建 物 及 び 構 築 物	114百万円	18百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	170百万円	68百万円
土 地	323百万円	12百万円
そ の 他	53百万円	95百万円

[5] 減損損失

		前連結会計年度		当連結会計年度
場 所		神奈川県足柄上郡		—
用 途		遊休不動産		—
種 類	減損金額	土地	592百万円	—
合 計		592百万円		—

当社グループは継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、心臓・血管事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〈3〉連結株主資本等変動計算書関係

[1]発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,876	—	—	210,876
合計	210,876	—	—	210,876
自己株式				
普通株式(注)	7,848	4,238	—	12,087
合計	7,848	4,238	—	12,087

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

取得による増加 4,238千株

[2]配当に関する事項

(イ)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,842	14	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	2,436	12	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(ロ)基準日が当連結会計年度に基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,180	利益剰余金	16	平成19年3月31日	平成19年6月29日

〈4〉連結キャッシュ・フロー計算書関係

[1] 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	47,963百万円	44,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△1,487百万円
現金及び現金同等物	47,963百万円	43,049百万円

[2] 株式及び持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式及び持分の取得により新たに子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社の取得価額と子会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。

	前連結会計年度 マイクロベンションINC. (百万円)	当連結会計年度 テルモチリ LTDA. (百万円)
流動資産	1,648	467
固定資産	4,675	3
営業権	18,746	－
のれん	－	△58
流動負債	△945	△93
固定負債	－	△18
株式及び持分の取得価額	24,125	300
現金及び現金同等物	△664	△90
差引：取得のための支出	23,460	209

[3] 営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産	－	286
固定資産	－	100
営業権	221	－
のれん	－	411
その他無形資産	19	－
資産合計	240	799
営業譲受けによる支出	240	799

[4] 営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に営業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
流動資産	－	4
固定資産	－	35
資産合計	－	40
営業譲渡による収入	－	40

(5) セグメント情報

[1] 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	138,232	109,434	28,772	276,439	—	276,439
営 業 費 用	111,735	75,004	20,871	207,611	10,372	217,984
営 業 利 益	26,496	34,429	7,901	68,828	(10,372)	58,455
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	148,884	128,177	22,183	299,245	67,901	367,147
減 価 償 却 費	9,455	4,687	864	15,007	506	15,514
減 損 損 失	—	—	—	—	—	—
資 本 的 支 出	10,452	6,184	1,910	18,548	773	19,321

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

(単位：百万円)

	ホスピタル 商品群	心臓・血管 領域商品群	生活医療 商品群他	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,883	88,930	28,234	247,048	—	247,048
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	129,883	88,930	28,234	247,048	—	247,048
営 業 費 用	104,501	63,007	20,660	188,169	10,627	198,796
営 業 利 益	25,381	25,923	7,574	58,878	(10,627)	48,251
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資 産	135,011	119,053	21,449	275,514	79,134	354,648
減 価 償 却 費	9,226	4,433	948	14,607	572	15,180
減 損 損 失	—	—	—	—	592	592
資 本 的 支 出	9,746	27,717	2,023	39,487	235	39,722

(注) 1) 事業区分は、事業経営を軸とした戦略立案とマネジメントによるカンパニー制に沿い、「ホスピタル商品群」「心臓・血管領域商品群」及び「生活医療商品群他」の3事業に区分しております。

2) 各事業の主な製品

事業区分	売上区分	主要製品
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器	シリンジ(注射筒)、注射針、輸液セット、翼状針、留置針、真空採血管、輸液ポンプ、シリンジポンプ 他
	医薬品類	輸液剤、高カロリー輸液剤、プレフィルドシリンジ 他
	輸血関連	血液バッグ、成分採血装置、無菌接合装置 他
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム	PTCAカテーテル、コロナリースtent、ガイドワイヤー、血管造影カテーテル 他
	人工心肺システム	人工肺、体外循環システム 他
	人工血管	人工血管
生活医療商品群他	腹膜透析関連	腹膜透析液 他
	糖尿病関連	血糖測定システム 他
	その他	在宅輸液システム、酸素濃縮器、家庭用電子体温計、家庭用電子血圧計 他

3) 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,627百万円および10,372百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4) 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,134百万円および67,901百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

5) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」〈1〉[1]に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

[2]所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,571	48,371	52,734	22,761	276,439	—	276,439
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,973	3,384	6,263	11,170	58,792	(58,792)	—
計	190,545	51,755	58,998	33,931	335,231	(58,792)	276,439
営業費用	138,087	44,627	53,034	29,029	264,779	(46,795)	217,984
営業利益	52,457	7,127	5,964	4,902	70,451	(11,996)	58,455
II. 資産	266,678	58,628	60,529	37,952	423,789	(56,642)	367,147

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州	米州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	149,531	39,587	38,604	19,324	247,048	—	247,048
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,263	2,720	4,618	8,642	49,244	(49,244)	—
計	182,794	42,308	43,222	27,967	296,293	(49,244)	247,048
営業費用	130,303	38,538	44,388	23,594	236,824	(38,027)	198,796
営業利益	52,491	3,770	(1,165)	4,372	59,468	(11,216)	48,251
II. 資産	259,003	47,870	55,965	30,060	392,899	(38,251)	354,648

1) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州:ベルギー、イギリス、ドイツ等
米 州:アメリカ、カナダ、メキシコ等
アジア他:オーストラリア、タイ、台湾等

2) 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,627百万円および10,372百万円であり、当社の一般管理部門に係る費用であります。

3) 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,134百万円および67,901百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金および管理部門に係る資産等であります。

4) 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

(7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」〈1〉[1]に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

[3]海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	48,371	52,741	22,859	123,972
II. 連結売上高				276,439
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.5%	19.1%	8.2%	44.8%

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	欧 州	米 州	アジア他	計
I. 海外売上高	39,587	38,617	19,457	97,662
II. 連結売上高				247,048
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.0%	15.6%	7.9%	39.5%

1) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域・・・欧 州：ベルギー、イギリス、ドイツ等

米 州：アメリカ、カナダ、メキシコ等

アジア他：オーストラリア、タイ、台湾等

2) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) リース取引関係

[1] リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	705百万円	403百万円
そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	1,489百万円	1,269百万円
合 計	2,194百万円	1,672百万円

減価償却累計額相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	596百万円	359百万円
そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	808百万円	817百万円
合 計	1,405百万円	1,177百万円

期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	108百万円	44百万円
そ の 他 (有 形 固 定 資 産)	680百万円	451百万円
合 計	789百万円	495百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	386百万円	229百万円
1 年 超	403百万円	266百万円
合 計	789百万円	495百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	449百万円	416百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	449百万円	416百万円

(ニ) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[2] オペレーティング・リース取引

未 経 過 リ ー ス 料	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	161百万円	325百万円
1 年 超	197百万円	381百万円
合 計	358百万円	707百万円

〈7〉 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	テルモ・ビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び従業員の損害保険代理業務	保険料・旅費の支払い	1,007	未払金	25
子会社	テルモ・ヒューマンクリエイト(株)	東京都渋谷区	30	人材派遣業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社の製造に関わる人材派遣	人材派遣料の支払	100	未払金	23
関連会社	テルモ・ビー・エス・エヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,914	買掛金	385
								業務提携に関する対価	31	未収金	22

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

前連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	テルモ・ビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	損害保険代理業及び旅行業	(所有) 直接 100%	兼任 4名	当社及び従業員の損害保険代理業務	保険料・旅費の支払い	1,233	未払金	37
関連会社	テルモ・ビー・エス・エヌ(株)	東京都渋谷区	100	医療用具の販売及び輸入	(所有) 直接 50%	兼任 3名	BSNメディカル社製品の輸入及び販売	製品の購入	1,599	買掛金	283
								業務提携に関する対価	31	未収金	7

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

子会社および関連会社との取引価格およびその他の取引条件は、当社と交渉の上決定しております。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

〈8〉 税 効 果 会 計 関 係

[1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	280	271
未払金・未払費用	3,168	2,363
未払事業税	939	584
賞与引当金	1,760	1,782
退職給付引当金	7,324	4,808
投資有価証券評価損	382	225
繰越欠損金	5,520	4,562
棚卸資産・固定資産未実現利益	1,434	1,886
役員退職慰労金	—	293
遊休地減損	470	347
その他	3,164	2,377
繰延税金資産小計	24,444	19,501
評価性引当額	△4,957	△2,920
繰延税金資産合計	19,486	16,580
繰延税金負債		
固定資産減価償却費	△ 656	△263
その他有価証券評価差額金	△4,973	△6,039
退職給付信託設定益	△2,001	△2,001
その他	△ 511	△487
繰延税金負債小計	△8,142	△8,792
繰延税金資産の純額	11,343	7,788

[2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(%)	(%)
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.2
海外子会社の税率差	△2.1	△2.9
連結調整勘定償却	0.6	—
のれん償却	—	0.5
研究開発税額控除等	△3.4	△3.5
その他	△0.6	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	34.7

〈9〉有価証券関係

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,762	32,754	14,991
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	小 計	17,762	32,754	14,991
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	35	31	△4
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小 計	135	131	△4
合	計	17,898	32,885	14,987

[4] 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項ありません。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債権	-
(2) その他の有価証券 非上場株式	1,573

[6] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

[1] 売買目的有価証券

該当事項ありません。

[2] 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

[3] その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	17,760	30,107	12,347
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	17,760	30,107	12,347
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	35	28	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	100	100	-
	小 計	135	128	△7
合 計		17,895	30,236	12,340

[4] 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

注) 当連結会計年度において退職給付信託を設定したことに伴い、投資有価証券7,110百万円を拠出し、退職給付信託設定益4,966百万円を特別利益に計上しております。

[5] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他の有価証券 非上場株式	1,573

[6] その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	-	100	-	-
合計	-	100	-	-

〈10〉デリバティブ取引関係

[1]取引の状況に関する事項

(イ)取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(ロ)取引に対する取組方針

当社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ハ)取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。

(ニ)取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(ホ)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。また、社内稟議規程により取り扱いを定め、取引結果は毎月取締役会に報告しております。

(ヘ)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

[2]取引の時価等に関する事項

(イ)通貨関連

(単位:百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	931	—	932	△1	1,634	—	1,639	△4
	ユーロ	3,409	—	3,477	△67	3,127	—	3,205	△77
	買建 米ドル	503	—	504	0	1,252	—	1,227	△24
合計	—	—	—	△67	—	—	—	△107	

前連結会計年度

(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

当連結会計年度

(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 時価の算定方法

同左

〈11〉退職給付関係

[1]採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年4月1日付厚生労働大臣から認可を受け、確定給付企業年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度等を設けております。
なお、当社は退職給付信託を設定しております。

[2]退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△54,184	△58,053
ロ. 年金資産	36,645	42,286
ハ. 退職給付信託資産	7,247	11,585
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	△10,292	△4,181
ホ. 未認識数理計算上の差異	9,376	7,532
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△11,256	△9,841
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	△12,171	△6,489
チ. 前払年金費用	—	17
リ. 退職給付引当金(トーチ)	△12,171	△6,506

[3]退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
イ. 勤務費用	2,562	2,704
ロ. 利息費用	1,193	1,289
ハ. 期待運用収益	△770	△1,287
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,222	1,770
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(費用の減額)	△1,407	△1,398
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,799	3,078

前連結会計年度
(平成 18 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として239百万円を計上しております。

当連結会計年度
(平成 19 年 3 月 31 日)

(注) 1. 一部の在外連結子会社においては上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として274百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

[4]退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として期首 2.0% 期末 2.0%	主として期首 2.0% 期末 2.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.0%	主として 3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生した連結会計 年度から費用の減額処理をする こととしております	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、発生の翌連結会計 年度から費用処理することとし ております	同 左

〈12〉 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,345.52円	1,454.71円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	160.45円	185.00円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額 (百万円)	—	289,248
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	68
(うち少数株主持分)	(—)	(68)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	289,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	198,788

2) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	32,457	37,232
普通株主に帰属しない金額	132	—
(うち取締役賞与)	(115)	—
(うち監査役賞与)	(17)	—
普通株式に係る当期純利益	32,325	37,232
期中平均株式数 (千株)	201,459	201,260

〈13〉生産受注及び、販売の状況

[1]生産実績

(単位:百万円)

区 分	会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
ホスピタル商品群		127,109	135,987	7.0
心臓・血管領域商品群		88,755	111,832	26.0
生活医療商品群他		27,224	26,681	△2.0
合 計		243,088	274,501	12.9

注1. 金額は当期の平均販売価格で算出したものであり、消費税等は含まれておりません。

注2. 当期の仕入製品の仕入実績は、当期平均販売価格（消費税等含まず）算出で、

12,347百万円となります

注3. 各区分には以下の製品が含まれております。

ホスピタル商品群 : ホスピタル医療器、医薬品類、輸血関連

心臓・血管領域商品群 : カテーテルシステム、人工心肺システム、人工血管

生活医療商品群他 : 腹膜透析関連、糖尿病関連、その他

[2]受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3]販売実績

(単位:百万円)

区 分		会計年度	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
			販売金額	構成比	販売金額	構成比	
事業区分	売上区分			(%)		(%)	
ホスピタル商品群	ホスピタル医療器		77,155	31.2	79,207	28.6	2.7
	医薬品類		35,814	14.5	38,937	14.1	8.7
	輸血関連		16,913	6.9	20,087	7.3	18.8
心臓・血管領域商品群	カテーテルシステム		49,226	19.9	63,970	23.1	30.0
	人工心肺システム		32,279	13.1	35,874	13.0	11.1
	人工血管		7,424	3.0	9,588	3.5	29.1
生活医療商品群他	腹膜透析関連		7,738	3.1	7,216	2.6	△6.7
	糖尿病関連		10,026	4.1	12,182	4.4	21.5
	その他		10,469	4.2	9,374	3.4	△10.5
合 計			247,048	100.0	276,439	100.0	11.9

5. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産	127,193	36.1	121,728	34.5	△5,464	△4.3
現金及び預金	33,019		21,957		△11,062	
受取手形	3,873		2,877		△996	
売掛金	54,368		59,111		4,742	
製品	15,386		17,030		1,643	
原材料	5,012		5,312		300	
仕掛品	2,697		2,858		161	
貯蔵品	1,218		1,392		174	
前払費用	998		1,336		338	
繰延税金資産	5,891		4,531		△1,360	
短期貸付金	117		365		247	
未収金	4,890		5,260		370	
その他	176		156		△19	
貸倒引当金	△456		△460		△3	
II 固定資産	225,108	63.9	231,281	65.5	6,173	2.7
1. 有形固定資産	83,712	23.8	86,255	24.4	2,542	3.0
建物	30,492		31,738		1,245	
構築物	1,673		1,701		27	
機械及び装置	17,658		19,682		2,023	
車両及び運搬具	41		82		41	
工具器具及び備品	5,537		5,636		99	
土地	19,161		19,012		△149	
建設仮勘定	9,147		8,401		△745	
2. 無形固定資産	3,967	1.1	3,238	0.9	△728	△18.4
営業権	1,078		—		△1,078	
のれん	—		733		733	
特許権	38		24		△13	
借地権	912		915		2	
ソフトウェア	1,909		1,540		△369	
その他	29		25		△3	
3. 投資その他の資産	137,427	39.0	141,787	40.2	4,359	3.2
投資有価証券	31,809		34,458		2,649	
関係会社株式	96,858		96,858		—	
関係会社出資金	4,132		6,780		2,647	
関係会社長期貸付金	328		1,665		1,336	
長期前払費用	368		285		△82	
繰延税金資産	2,298		—		△2,298	
その他	1,630		1,738		107	
資産合計	352,302	100.0	353,010	100.0	708	0.2

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		前期対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	51,920	14.7	51,012	14.5	△908	△1.7
支払手形	1,481		1,511		30	
買掛金	22,630		24,951		2,320	
未払金	6,742		6,911		168	
未払費用	1,596		1,811		215	
未払法人税等	10,185		5,001		△5,184	
預り金	171		284		112	
賞与引当金	4,225		4,343		118	
役員賞与引当金	—		169		169	
設備関係支払手形	268		619		350	
設備関係未払金	4,550		5,287		736	
その他	68		121		53	
II 固定負債	11,931	3.4	8,160	2.3	△3,771	△31.6
退職給付引当金	11,029		4,779		△6,249	
長期預り保証金	902		1,060		157	
役員退職慰労引当金	—		728		728	
繰延税金負債	—		1,592		1,592	
負債合計	63,852	18.1	59,172	16.8	△4,679	△7.3
(資本の部)						
I 資本金	38,716	11.0	—	—	—	—
II 資本剰余金	59,030	16.7	—	—	—	—
資本準備金	52,103		—		—	
その他資本剰余金	6,926		—		—	
III 利益剰余金	196,784	55.9	—	—	—	—
利益準備金	3,284		—		—	
任意積立金	82,900		—		—	
当期末処分利益	110,599		—		—	
IV その他有価証券評価差額金	7,367	2.1	—	—	—	—
V 自己株式	△13,449	△3.8	—	—	—	—
資本合計	288,449	81.9	—	—	—	—
負債、資本合計	352,302	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本	—	—	284,890	80.7	—	—
1. 資本金	—	—	38,716	11.0	—	—
2. 資本剰余金	—	—	59,030	16.7	—	—
(1) 資本準備金	—	—	52,103		—	
(2) その他資本剰余金	—	—	6,926		—	
3. 利益剰余金	—	—	220,596	62.5	—	—
(1) 利益準備金	—	—	3,284		—	
(2) その他利益剰余金	—	—	—		—	
任意積立金	—	—	82,900		—	
繰越利益剰余金	—	—	134,411		—	
4. 自己株式	—	—	△33,453	△9.5	—	—
II 評価・換算差額等	—	—	8,947	2.5	—	—
1. その他有価証券評価差額金	—	—	8,947	2.5	—	—
純資産合計	—	—	293,837	83.2	—	—
負債純資産合計	—	—	353,010	100.0	—	—

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		前対比	
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで		平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
I 売上高	187,238	100.0	195,506	100.0	8,267	4.4
II 売上原価	90,002	48.1	96,611	49.4	6,609	7.3
売上総利益	97,236	51.9	98,894	50.6	1,658	1.7
III 販売費及び一般管理費	54,719	29.2	56,200	28.8	1,481	2.7
営業利益	42,516	22.7	42,693	21.8	176	0.4
IV 営業外収益						
受取利息	111		214		103	
受取配当金	2,167		3,350		1,183	
受取ロイヤルティー	427		470		42	
為替差益	876		578		△297	
その他	575	4,158	388	5,002	△187	844
V 営業外費用						
支払利息	21		12		△8	
売上割引	331		381		49	
たな卸資産処分損	197		1,241		1,044	
その他	215	766	63	1,699	△151	933
経常利益	45,908	24.5	45,996	23.5	87	0.2
VI 特別利益						
固定資産売却益	62		35		△27	
償却債権売却益	156		—		△156	
退職給付信託設定益	4,966		—		△4,966	
貸倒引当金戻入益	25	5,211	—	35	△25	△5,176
VII 特別損失						
固定資産処分損	576		107		△469	
ゴルフ会員権整理損	6		—		△6	
退任役員慰労金	59		12		△47	
役員退職慰労引当金繰入	—		728		728	
事業買収費用	35		—		△35	
減損損失	592	1,271	—	847	△592	△423
税金等調整前当期純利益	49,849	26.6	45,184	23.1	△4,665	△9.4
法人税、住民税及び事業税	17,899		11,764		△6,135	
法人税等調整額 (△：減算)	517	18,417	4,196	15,961	3,679	△2,455
当期純利益	31,432	16.8	29,222	14.9	△2,209	△7.0

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

	前事業年度
当期末処分利益	110,599
合計	110,599
利益処分額	
配当金	2,842 (1株につき14円00銭)
役員賞与金	
取締役賞与金	115
監査役賞与金	17
次期繰越利益	107,625

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

	前事業年度
実 施 日	平成17年12月9日
中 間 配 当 金	2,030百万円 (1株につき10円00銭)

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金		
						任意 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	110,599	196,784	△13,449	281,082
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△5,278	△5,278		△5,278
利益処分による役員賞与							△132	△132		△132
当期純利益							29,222	29,222		29,222
自己株式の取得									△20,004	△20,004
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	23,812	23,812	△20,004	3,808
平成19年3月31日 残高	38,716	52,103	6,926	59,030	3,284	82,900	134,411	220,596	△33,453	284,890

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	7,367	7,367	288,449
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,278
利益処分による役員賞与			△132
当期純利益			29,222
自己株式の取得			△20,004
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	1,580	1,580	1,580
事業年度中の変動額合計	1,580	1,580	5,388
平成19年3月31日 残高	8,947	8,947	293,837

(5) 重要な会計方針

〈1〉有価証券の評価基準及び評価方法

- [1]子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
- [2]その他有価証券
- 時価のあるもの・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

〈2〉デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・時価法

〈3〉たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・総平均法による原価法

〈4〉固定資産の減価償却の方法

[1]有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び車両運搬具 3～20年

[2]無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、のれんは5年均等償却であります。また自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

〈5〉引当金の計上基準

[1]貸倒引当金

受取手形、売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

[2]賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

[3]役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

[4]退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用の減額処理をしております。

数理計算上の差異は、その発生時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌期から費用処理しております。

[5]役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社所定の旧基準に基づき各役員の就任時から平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時までの在任期間に対応した打切給与見込み額を引当計上しております。

[6]リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

[7]ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建売掛金、外貨建買掛金

(ハ)ヘッジ方針

当社のリスク別管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

[8]その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[9]会計方針の変更

(イ)役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ169百万円減少しております。

(ロ)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は293,837百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

[10]追加情報

役員退職慰労金については、その支出が株主総会での承認を必要とすることから当社は従来退任時の費用として計上しておりましたが、当事業年度末より廃止された当社所定の基準を基礎として算定された打切支給見積額を役員退職慰労金として計上しております。これは、平成18年4月20日開催の取締役会において平成18年6月29日開催の定時株主総会終了時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、かつこの定時株主総会において制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を廃止された当社所定の旧基準を基礎として退任時に支給することが承認されたことによるものです。

(6) 注 記

〈1〉貸借対照表関係

[1]有形固定資産の減価償却累計額

前 期	当 期
137,761百万円	145,254百万円

[2]会社が発行する株式の総数
発行済株式の総数

前 期
普通株式 840,000,000 株
普通株式 210,876,260 株

[3]当社が保有する自己株式数

前 期
普通株式 7,848,741 株

[4]保証債務

前 期	当 期
3,984百万円	811百万円

[5]関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前 期	当 期
売 掛 金	13,284百万円	15,830百万円
短 期 貸 付 金	117百万円	365百万円
長 期 貸 付 金	328百万円	1,665百万円
未 収 金	2,452百万円	3,820百万円
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,087百万円	3,533百万円
未 払 金	238百万円	399百万円

[6]期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前 期	当 期
受 取 手 形	一百万円	382百万円

[7]配当制限

旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

前 期
7,367百万円

〈2〉損益計算書関係

[1] 固定資産売却益

	前 期	当 期
土 地	60百万円	33百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	0百万円	0百万円
車 両 及 び 運 搬 具	2百万円	1百万円

[2] 固定資産処分損

	前 期	当 期
建 物	94百万円	6百万円
構 築 物	16百万円	11百万円
土 地	323百万円	12百万円
機 械 及 び 装 置	92百万円	31百万円
車 両 及 び 運 搬 具	2百万円	1百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	47百万円	42百万円

[3] 関係会社との取引高

	前 期	当 期
関係会社に対する売上高	28,726百万円	32,677百万円
関係会社からの仕入高	16,373百万円	19,666百万円
受 取 利 息	21百万円	28百万円
受 取 ロ イ ヤ ル テ ィ ー	348百万円	416百万円
受 取 配 当 金	1,996百万円	3,088百万円

[4] 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前 期	当 期
広 告 宣 伝 費	1,645百万円	1,592百万円
販 売 促 進 費	4,528百万円	4,449百万円
運 送 及 び 荷 造 梱 包 費	6,122百万円	6,486百万円
従 業 員 給 与	9,395百万円	9,744百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,736百万円	3,817百万円
退 職 給 付 費 用	1,398百万円	1,080百万円
福 利 厚 生 費	2,716百万円	2,756百万円
旅 費 交 通 ・ 通 信 費	2,833百万円	2,865百万円
研 究 開 発 費	12,281百万円	12,754百万円
減 価 償 却 費	1,785百万円	1,764百万円
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	－百万円	169百万円

[5] 研究開発費

前 期	当 期
12,281百万円	12,754百万円

[6]減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

		前事業年度		当事業年度
場	所	神奈川県足柄上郡		—
用	途	遊休不動産		—
種 類	減損金額	土地	592百万円	—
合	計	592百万円		—

当社は、継続して収支を把握している、ホスピタル事業、生活医療事業、カテーテル事業等の事業分野別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

このうち、現在事業の用に供していない遊休資産について、地価の下落など資産価値が著しく下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として固定資産税課税標準により評価しております。

〈3〉リース取引関係

[1]リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(イ)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	695百万円	400百万円
車 両 及 び 運 搬 具	23百万円	11百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	1,507百万円	1,284百万円
合 計	2,225百万円	1,696百万円

減価償却累計額相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	586百万円	355百万円
車 両 及 び 運 搬 具	21百万円	11百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	818百万円	827百万円
合 計	1,426百万円	1,194百万円

期末残高相当額

	前 期	当 期
機 械 及 び 装 置	108百万円	44百万円
車 両 及 び 運 搬 具	1百万円	0百万円
工 具 器 具 及 び 備 品	688百万円	457百万円
合 計	799百万円	502百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(ロ)未経過リース料期末残高相当額等

	前 期	当 期
1 年 内	390百万円	232百万円
1 年 超	408百万円	269百万円
合 計	799百万円	502百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算出しております。

(ハ)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前 期	当 期
支 払 リ ー ス 料	454百万円	427百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	454百万円	427百万円

(ニ)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

〈4〉 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〈5〉 税効果会計関係

[1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰 延 税 金 資 産		
貸 倒 引 当 金	184百万円	185百万円
未 払 金 ・ 未 払 費 用 否 認	2,436百万円	1,551百万円
未 払 事 業 税 否 認	939百万円	582百万円
賞 与 引 当 金 損 金		
算 入 限 度 超 過 額	1,702百万円	1,750百万円
退 職 給 付 引 当 金	7,310百万円	4,791百万円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	382百万円	225百万円
遊 休 地 減 損	231百万円	12百万円
役 員 退 職 慰 労 金	—	293百万円
そ の 他	2,084百万円	1,699百万円
繰 延 税 金 資 産 合 計	15,271百万円	11,093百万円
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,973百万円	△6,039百万円
退 職 給 付 信 託 設 定 益	△2,001百万円	△2,001百万円
そ の 他	△106百万円	△113百万円
繰 延 税 金 負 債 合 計	△7,081百万円	△8,154百万円
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	8,190百万円	2,938百万円

[2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前 期	当 期
法定実効税率	40.3	40.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.3
研究開発税額控除等	△2.7	△4.4
その他	△0.7	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9	35.3

〈6〉 1 株当たり情報

	前 期	当 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	1,420.09円	1,478.14円
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	155.37円	145.20円
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1) 1 株当たり純資産額の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の合計額 (百万円)	—	293,837
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	293,837
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	—	198,788

2) 1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前 期	当 期
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益	31,432	29,222
普通株主に帰属しない金額	132	—
(うち取締役賞与)	(115)	—
(うち監査役賞与)	(17)	—
普通株式に係る当期純利益	31,300	—
期中平均株式数 (千株)	201,459	201,260

※金額は表示単位が億円の箇所に関しては表示単位未満の端数を四捨五入して、百万円の箇所に関しては表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

6. 役員 の 異 動 (平成 19 年 6 月 28 日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) たけうち さわこ
竹内 佐和子 (現 京都大学工学研究科客員教授)

(2) 取締役の役職の異動

取締役 専務執行役員 なかお こうじ
中尾 浩治 (現 取締役 常務執行役員)

取締役 常務執行役員 みむら たかよし
三村 孝仁 (現 取締役 上席執行役員)

取締役 上席執行役員 しんたく ゆうたろう
新宅 祐太郎 (現 取締役 執行役員)

3. 監査役の異動

該当事項はありません。

4. 執行役員 の 異 動

(1) 新任予定執行役員

さの よしかず
佐野 良一 (現 愛鷹工場駿河工場長)

たかぎ けん
高木 健 (現 アジア・中東統轄部長 兼 ドバイ支店長)

かい かおり
甲斐 香 (現 九州ブロック長 兼 福岡統轄支店長)

マーク・サター (Mark Sutter)
(現 テルモカーディオバスキュラーシステムズ[®] CORP. President & CEO)

ロッシュャン・マイーニ (Roshan Maini)
(現 バスクテックLTD. Managing Director)

(2) 執行役員 の 役 職 の 異 動

上席執行役員 しらいし よしあき
白石 義昭 (現 執行役員)

上席執行役員 しょうじく にこ
昌子 久仁子 (現 執行役員)

以上